

令和4年度

栃木市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

栃木市監査委員

このページは白紙です。

栃市監第27号
令和5年8月17日

栃木市長 大川 秀子 様

栃木市監査委員 福 地 武 司

栃木市監査委員 古 澤 ちい子

令和4年度栃木市一般会計及び特別会計決算並びに
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和4年度栃木市一般会計及び特別会計決算、関係書類、並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和4年度基金の運用状況を示す書類を、栃木市監査基準に準拠して審査しましたので、その結果について意見書を提出いたします。

このページは白紙です。

目 次

令和4年度 栃木市一般会計及び特別会計決算審査意見書.....	1
第1 審査の種類.....	1
第2 審査の期間.....	1
第3 審査の対象.....	1
第4 審査の着眼点.....	1
第5 審査の方法.....	1
第6 審査の結果.....	1
1 総括.....	2
(1) 決算収支.....	4
(2) 純計決算規模.....	5
(3) 歳入.....	6
(4) 歳出.....	8
(5) 財政の状況.....	10
2 一般会計.....	11
(1) 決算収支.....	11
(2) 決算規模の推移.....	12
(3) 歳入.....	13
(4) 歳出.....	17
3 特別会計.....	21
(1) 国民健康保険特別会計.....	22
(2) 後期高齢者医療特別会計.....	24
(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）.....	26
(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）.....	28
(5) 栃木インター西産業団地特別会計.....	29
(6) 平川産業団地特別会計.....	30
参考資料 特別会計の決算状況.....	31
4 財産に関する調書について.....	34
(1) 公有財産.....	34
(2) 物 品.....	35
(3) 債 権.....	35
(4) 基 金.....	35

5	むすび	36
(1)	歳入	36
(2)	歳出	37
(3)	財政指標	38
(4)	財政調整基金	38
令和4年度 栃木市基金運用状況審査意見書		39
第1	審査の種類	39
第2	審査の期間	39
第3	審査の対象	39
第4	審査の着眼点	39
第5	審査の方法	39
第6	審査の結果	39
1	印紙等購買基金	39
2	保護費即時払基金	40
3	奨学基金	40
4	むすび	40

※意見書中の注意事項

- 1 文中及び各表の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。なお、構成比率においては、合計が100となるよう一部調整したものがある。
- 2 0.1未満の数値は、「0.0」と表示した。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値なし又は計算不能
 - 「△」 … 減少
 - 「皆増」 … 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 … 当年度に該当数値がなく全額減少したもの

令和4年度 栃木市一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の期間

令和5年6月29日から令和5年8月16日まで

第3 審査の対象

令和4年度 一般会計歳入歳出決算
同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同 介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
同 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出決算
同 栃木インター西産業団地特別会計歳入歳出決算
同 平川産業団地特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）

第4 審査の着眼点

- (1) 決算書等は、法令の規定に準拠して作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確で、証拠書類と一致しているか。また、決算書等相互の関連計数は一致しているか。
- (3) 予算は適正に執行されたか。
- (4) 事務事業は、経済的、効率的かつ効果的に執行され、目的を達成しているか。

第5 審査の方法

例月出納検査及び定例監査の結果を参考にし、次のとおり審査を行った。

- (1) 決算書等及び関係諸帳簿の突合、確認並びに決算計数及び財務指標の分析的手続。
- (2) 予算の執行状況について、関係部局等に質問し、説明を求めた。

第6 審査の結果

第1から第5の事項に基づき審査を実施した結果、決算書等は、法令の規定に準拠し作成され、計数は、関係諸帳簿及び決算書等相互の関連計数と一致し、正確であると認められた。

また、予算の執行及び事務事業は、概ね適正、経済的、効率的かつ効果的に執行されていると認められた。

1 総括

一般会計及び特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

歳入	1,091億6,388万8,696円	}	一般会計	726億4,753万8,379円
			特別会計	365億1,635万317円
歳出	1,032億4,384万1,005円	}	一般会計	677億9,860万3,706円
			特別会計	354億4,523万7,299円
歳入歳出 差引額	59億2,004万7,691円	}	一般会計	48億4,893万4,673円
			特別会計	10億7,111万3,018円

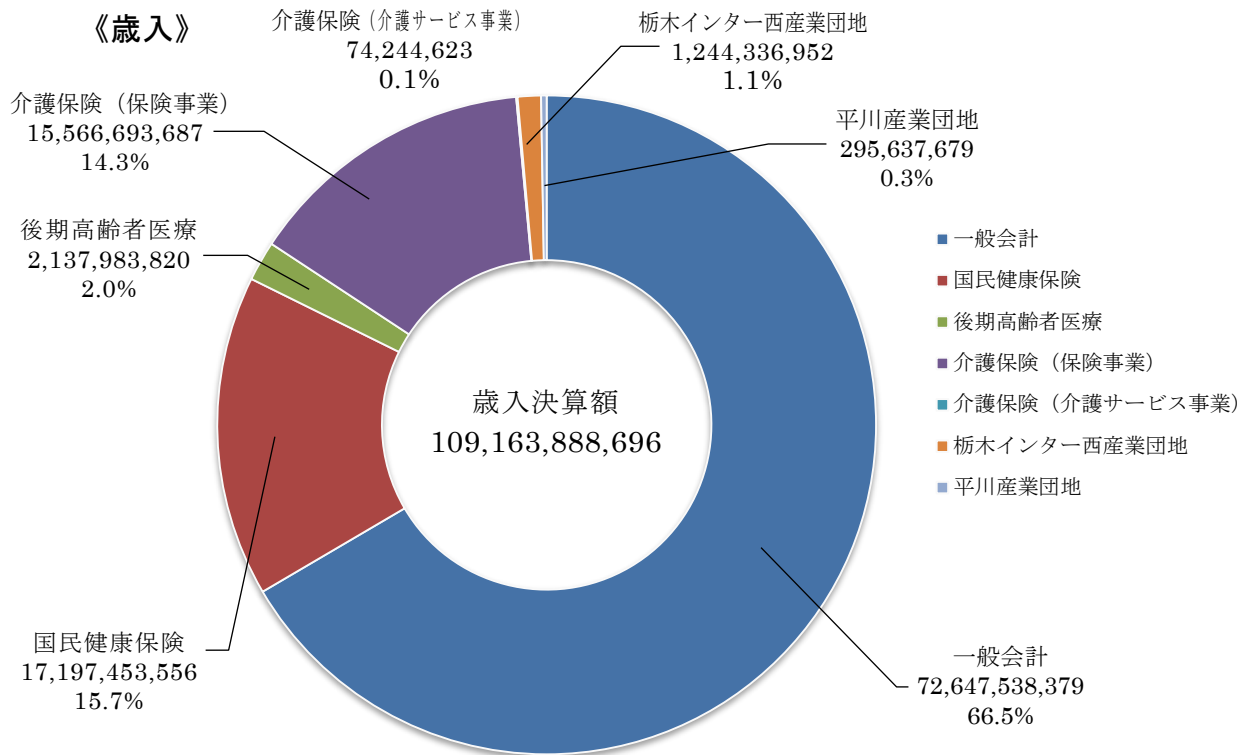
《決算総括表》

(単位：円)

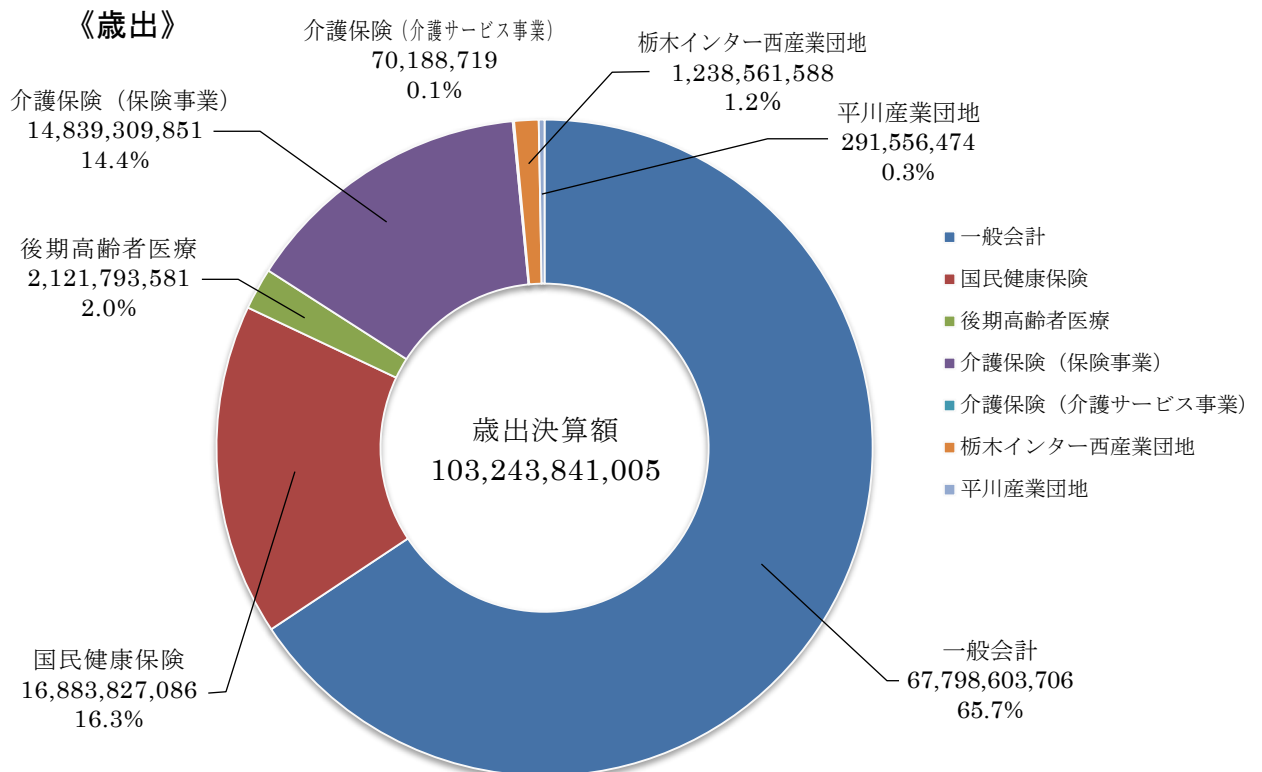
会計名	予算現額	決算額		
		歳入	歳出	差引額
一般会計	75,286,964,000	72,647,538,379	67,798,603,706	4,848,934,673
特別会計	37,450,748,000	36,516,350,317	35,445,237,299	1,071,113,018
国民健康保険	17,793,450,000	17,197,453,556	16,883,827,086	313,626,470
後期高齢者医療	2,155,716,000	2,137,983,820	2,121,793,581	16,190,239
介護保険 (保険事業勘定)	15,784,876,000	15,566,693,687	14,839,309,851	727,383,836
介護保険 (介護サービス事業勘定)	77,201,000	74,244,623	70,188,719	4,055,904
栃木インター西産業団地	1,334,499,000	1,244,336,952	1,238,561,588	5,775,364
平川産業団地	305,006,000	295,637,679	291,556,474	4,081,205
合計	112,737,712,000	109,163,888,696	103,243,841,005	5,920,047,691

一般会計・特別会計別決算構成図

(単位：円)



(単位：円)



(1) 決算収支

《決算収支》

(単位：円、%)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入歳出予算現額	75,286,964,000	37,450,748,000	112,737,712,000
①歳入決算額 (予算現額に対する割合)	72,647,538,379 (96.5)	36,516,350,317 (97.5)	109,163,888,696 (96.8)
前年度歳入決算額	76,665,056,501	36,966,484,612	113,631,541,113
対前年度増減額	△4,017,518,122	△450,134,295	△4,467,652,417
対前年度増減率	△5.2	△1.2	△3.9
②歳出決算額 (予算現額に対する割合)	67,798,603,706 (90.1)	35,445,237,299 (94.6)	103,243,841,005 (91.6)
前年度歳出決算額	72,929,696,453	36,065,107,559	108,994,804,012
対前年度増減額	△5,131,092,747	△619,870,260	△5,750,963,007
対前年度増減率	△7.0	△1.7	△5.3
③形式収支額 ①－②	4,848,934,673	1,071,113,018	5,920,047,691
④翌年度へ繰り越すべき財源	623,145,243	71,000	623,216,243
⑤実質収支額 ③－④	4,225,789,430	1,071,042,018	5,296,831,448

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額1,127億3,771万2,000円に対し、決算額は、歳入が1,091億6,388万8,696円、歳出が1,032億4,384万1,005円であり、決算額の予算現額に対する割合は、歳入が96.8%、歳出が91.6%である。

決算額は、前年度に比べ歳入、歳出ともに減少した。増減額は、歳入が44億6,765万2,417円(3.9%)の減、歳出が57億5,096万3,007円(5.3%)の減である。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ、関連する地方特例交付金、国庫補助金等が減少したことによるものである。

特別会計において、歳入、歳出ともに決算額が最も大きかった会計は国民健康保険特別会計である。歳入は171億9,745万3,556円、歳出は168億8,382万7,086円であり、全会計合計に占める構成比は、歳入15.7%、歳出16.3%である。次いで、介護保険特別会計(保険事業勘定)(歳入14.3%、歳出14.4%)、後期高齢者医療特別会計(歳入2.0%、歳出2.0%)、栃木インター西産業団地特別会計(歳入1.1%、歳出1.2%)、平川産業団地特別会計(歳入0.3%、歳出0.3%)、介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)(歳入0.1%、歳出0.1%)の順である。

歳入と歳出の差である形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計42億2,578万9,430円、特別会計10億7,104万2,018円であり、合計52億9,683万1,448円の黒字である。

(2) 純計決算規模

《会計相互間の重複額を控除した歳入歳出差引額》

(単位：円、%)

区分		年度		対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B	
		令和4年度 A	令和3年度 B			
歳入	決算額	一般会計	72,647,538,379	76,665,056,501	△4,017,518,122	△5.2
		特別会計	36,516,350,317	36,966,484,612	△450,134,295	△1.2
		計	109,163,888,696	113,631,541,113	△4,467,652,417	△3.9
	重複額	一般会計	192,480,586	81,995,128	110,485,458	134.7
		特別会計	4,157,041,330	4,332,055,864	△175,014,534	△4.0
		計	4,349,521,916	4,414,050,992	△64,529,076	△1.5
	純計額	一般会計	72,455,057,793	76,583,061,373	△4,128,003,580	△5.4
		特別会計	32,359,308,987	32,634,428,748	△275,119,761	△0.8
		計	104,814,366,780	109,217,490,121	△4,403,123,341	△4.0
歳出	決算額	一般会計	67,798,603,706	72,929,696,453	△5,131,092,747	△7.0
		特別会計	35,445,237,299	36,065,107,559	△619,870,260	△1.7
		計	103,243,841,005	108,994,804,012	△5,750,963,007	△5.3
	重複額	一般会計	4,157,041,330	4,332,055,864	△175,014,534	△4.0
		特別会計	192,480,586	81,995,128	110,485,458	134.7
		計	4,349,521,916	4,414,050,992	△64,529,076	△1.5
	純計額	一般会計	63,641,562,376	68,597,640,589	△4,956,078,213	△7.2
		特別会計	35,252,756,713	35,983,112,431	△730,355,718	△2.0
		計	98,894,319,089	104,580,753,020	△5,686,433,931	△5.4
純計額の歳入歳出差引額						
一般会計		8,813,495,417	7,985,420,784	828,074,633	10.4	
特別会計		△2,893,447,726	△3,348,683,683	455,235,957	△13.6	
国民健康保険		△823,844,423	△914,829,533	90,985,110	△9.9	
後期高齢者医療		△444,703,921	△427,083,382	△17,620,539	4.1	
介護保険 (保険事業勘定)		△1,582,049,855	△1,958,862,743	376,812,888	△19.2	
介護保険 (介護サービス勘定)		918,904	402,190	516,714	128.5	
栃木インター西産業団地		△14,896,636	△31,193,920	16,297,284	△52.2	
平川産業団地		△28,871,795	△17,116,295	△11,755,500	68.7	
計		5,920,047,691	4,636,737,101	1,283,310,590	27.7	

会計相互間の繰入れ繰出しによる重複額 43 億 4,952 万 1,916 円を控除した純計決算規模の歳入総額は 1,048 億 1,436 万 6,780 円であり、歳出総額は 988 億 9,431 万 9,089 円である。

決算額と同様、一般会計、特別会計ともに純計額は減少した。

なお、決算総括表(2 ページ)が示すとおり、各特別会計の歳入歳出差引額は、すべて黒字だが、内在する会計間の繰入額及び繰出額を相殺した歳入歳出差引額は、介護保険特別会計(介護サービス勘定)を除き、全て赤字である。

(3) 歳入

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	112,737,712,000	117,547,057,960	△4,809,345,960	△4.1
調定額	112,063,645,383	116,890,194,318	△4,826,548,935	△4.1
収入済額	109,163,888,696	113,631,541,113	△4,467,652,417	△3.9
不納欠損額	379,455,429	313,460,999	65,994,430	21.1
収入未済額	2,520,301,258	2,945,192,206	△424,890,948	△14.4
収入率 (対予算)	96.8	96.7		
(対調定)	97.4	97.2		

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた収入済額の予算現額に対する収入率は96.8%であり、前年度を0.1ポイント上回った。

調定額に対する収入率は97.4%であり、前年度を0.2ポイント上回った。

詳細については、アからウのとおりである。

ア 収入済額

《収入済額》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計	72,647,538,379	76,665,056,501	△4,017,518,122	△5.2
特別会計	36,516,350,317	36,966,484,612	△450,134,295	△1.2
国民健康保険	17,197,453,556	18,280,599,930	△1,083,146,374	△5.9
後期高齢者医療	2,137,983,820	2,032,184,740	105,799,080	5.2
介護保険 (保険事業勘定)	15,566,693,687	15,392,046,323	174,647,364	1.1
介護保険 (介護サービス事業勘定)	74,244,623	70,571,772	3,672,851	5.2
栃木インター西産業団地	1,244,336,952	774,520,847	469,816,105	60.7
平川産業団地	295,637,679	416,561,000	△120,923,321	△29.0
合計	109,163,888,696	113,631,541,113	△4,467,652,417	△3.9

収入済額は、前年度に比べ44億6,765万2,417円(3.9%)減少した。

増減の内訳は、一般会計が40億1,751万8,122円(5.2%)の減、特別会計が4億5,013万4,295円(1.2%)の減である。

特別会計の収入済額が減少した主な要因は、国民健康保険特別会計の収入済額が、前年度に比べ10億8,314万6,374円(5.9%)減少したことによるものである。

イ 不納欠損額

《不納欠損額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計		142,259,669	133,948,480	8,311,189	6.2
特別会計		237,195,760	179,512,519	57,683,241	32.1
国民健康保険		226,801,640	168,753,687	58,047,953	34.4
後期高齢者医療		1,214,873	1,295,160	△80,287	△6.2
介護保険 (保険事業勘定)		9,179,247	9,463,672	△284,425	△3.0
介護保険 (介護サービス事業勘定)		0	0	0	0.0
栃木インター西産業団地		0	0	0	0.0
平川産業団地		0	0	0	0.0
合計		379,455,429	313,460,999	65,994,430	21.1

不納欠損額は、前年度に比べ6,599万4,430円(21.1%)増加した。

増減の内訳は、一般会計が831万1,189円(6.2%)の増、特別会計が5,768万3,241円(32.1%)の増である。

特別会計の不納欠損額が増加した主な要因は、国民健康保険特別会計の不納欠損額が、前年度に比べ5,804万7,953円(34.4%)増加したことによるものである。

ウ 収入未済額

《収入未済額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計		1,255,225,069	1,387,953,924	△132,728,855	△9.6
特別会計		1,265,076,189	1,557,238,282	△292,162,093	△18.8
国民健康保険		1,228,116,641	1,519,594,765	△291,478,124	△19.2
後期高齢者医療		7,156,728	6,156,375	1,000,353	16.2
介護保険 (保険事業勘定)		29,802,820	31,487,142	△1,684,322	△5.3
介護保険 (介護サービス事業勘定)		0	0	0	0.0
栃木インター西産業団地		0	0	0	0.0
平川産業団地		0	0	0	0.0
合計		2,520,301,258	2,945,192,206	△424,890,948	△14.4

収入未済額は、前年度に比べ4億2,489万948円(14.4%)減少した。

増減の内訳は、一般会計が1億3,272万8,855円(9.6%)の減、特別会計が2億9,216万2,093円(18.8%)の減である。

特別会計の収入未済額が減少した主な要因は、国民健康保険特別会計の収入未済額が、前年度に比べ2億9,147万8,124円(19.2%)減少したことによるものである。

(4) 歳出

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
予算現額	112,737,712,000	117,547,057,960	△4,809,345,960	△4.1
支出済額	103,243,841,005	108,994,804,012	△5,750,963,007	△5.3
翌年度繰越額	3,500,580,743	2,698,898,000	801,682,743	29.7
不用額	5,993,290,252	5,853,355,948	139,934,304	2.4
執行率	91.6	92.7		

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた支出済額の予算現額に対する執行率は91.6%であり、前年度を1.1ポイント下回った。

詳細については、アからウのとおりである。

ア 支出済額

《支出済額》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C/B
一般会計	67,798,603,706	72,929,696,453	△5,131,092,747	△7.0
特別会計	35,445,237,299	36,065,107,559	△619,870,260	△1.7
国民健康保険	16,883,827,086	17,855,538,430	△971,711,344	△5.4
後期高齢者医療	2,121,793,581	2,016,890,922	104,902,659	5.2
介護保険 (保険事業勘定)	14,839,309,851	14,938,298,563	△98,988,712	△0.7
介護保険 (介護サービス事業勘定)	70,188,719	67,967,582	2,221,137	3.3
栃木インター西産業団地	1,238,561,588	771,395,767	467,165,821	60.6
平川産業団地	291,556,474	415,016,295	△123,459,821	△29.7
合計	103,243,841,005	108,994,804,012	△5,750,963,007	△5.3

支出済額は、前年度に比べ57億5,096万3,007円(5.3%)減少した。

増減の内訳は、一般会計が51億3,109万2,747円(7.0%)の減、特別会計が6億1,987万260円(1.7%)の減である。

特別会計の支出済額が減少した主な要因は、国民健康保険特別会計の支出済額が、前年度に比べ9億7,171万1,344円(5.4%)減少したことによるものである。

イ 翌年度繰越額

《翌年度繰越額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計		3,417,409,743	2,698,898,000	718,511,743	26.6
特別会計		83,171,000	0	83,171,000	皆増
国民健康保険		0	0	0	0.0
後期高齢者医療		0	0	0	0.0
介護保険 (保険事業勘定)		0	0	0	0.0
介護保険 (介護サービス事業勘定)		0	0	0	0.0
栃木インター西産業団地		83,171,000	0	0	皆増
平川産業団地		0	0	0	0.0
合計		3,500,580,743	2,698,898,000	801,682,743	29.7

翌年度繰越額は、前年度に比べ8億168万2,743円(29.7%)増加した。
増減の内訳は、一般会計が7億1,851万1,743円(26.6%)の増、特別会計が、栃木インター西産業団地特別会計の繰越明許費8,317万1,000円(皆増)の増である。

ウ 不用額

《不用額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
一般会計		4,070,950,551	4,186,513,507	△115,562,956	△2.8
特別会計		1,922,339,701	1,666,842,441	255,497,260	15.3
国民健康保険		909,622,914	845,491,570	64,131,344	7.6
後期高齢者医療		33,922,419	66,416,078	△32,493,659	△48.9
介護保険 (保険事業勘定)		945,566,149	689,287,437	256,278,712	37.2
介護保険 (介護サービス事業勘定)		7,012,281	5,377,418	1,634,863	30.4
栃木インター西産業団地		12,766,412	12,924,233	△157,821	△1.2
平川産業団地		13,449,526	47,345,705	△33,896,179	△71.6
合計		5,993,290,252	5,853,355,948	139,934,304	2.4

不用額は、前年度に比べ1億3,993万4,304円(2.4%)増加した。
増減の内訳は、一般会計が1億1,556万2,956円(2.8%)の減、特別会計が2億5,549万7,260円(15.3%)の増である。
特別会計の不用額が増加した主な要因は、介護保険特別会計(保険事業勘定)の不用額が、前年度に比べ2億5,627万8,712円(37.2%)増加したことによるものである。

(5) 財政の状況

年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)
令和 4	0.71	92.9	8.1
令和 3	0.72	89.0	8.5
令和 2	0.74	93.3	8.9
令和元	0.74	96.6	9.4
平成 30	0.74	96.0	9.8

ア 財政力指数

財政力指数は 0.71 であり、前年度を 0.01 ポイント下回った。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値であり、必要とする一般財源に対して、現実に収入される税収入等がどれだけあるかを示す指標である。指数が 1 に近い団体ほど、財源に余裕があると考えられ、通常 1 を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となる。

イ 経常収支比率

経常収支比率は 92.9% であり、前年度に比べ 3.9 ポイント悪化した。

経常収支比率は、経常一般財源^(注1)に占める経常経費充当一般財源^(注2)の割合であり、財政構造の弾力性の度合いを判断する指標である。経常収支比率が低いほど、新たな行政需要又は経済変動等に弾力的に対応することが可能である。対して、経常収支比率が高い場合は、新規の行政需要等に対応できる余地が少なく、100%を上回ると、臨時財源に頼らなければ経常経費を賄えない財政状況であることを意味する。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は 8.1% であり、前年度に比べ 0.4 ポイント好転した。

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去 3 年間の平均値であり、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標である。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、市町村・都道府県とも 25%とされ、財政再生基準については、市町村・都道府県とも 35%とされている。

(注 1) 経常一般財源：一般財源総額のうち市税、地方消費税交付金、普通交付税等のように毎年度経常的に収入される一般財源

(注 2) 経常経費充当一般財源：人件費、扶助費、公債費、補助費、繰出金等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源

2 一般会計

一般会計の決算の概要は、次のとおりである。

(1) 決算収支

歳入決算額	726億4,753万8,379円	(対予算現額 96.5%)
歳出決算額	677億9,860万3,706円	(対予算現額 90.1%)
歳入歳出差引額	48億4,893万4,673円	

《決算収支》

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
①歳入決算額		72,647,538,379	76,665,056,501	△4,017,518,122	△5.2
②歳出決算額		67,798,603,706	72,929,696,453	△5,131,092,747	△7.0
③形式収支額 ①-②		4,848,934,673	3,735,360,048	1,113,574,625	29.8
④翌年度へ繰り越すべき財源		623,145,243	166,746,000	456,399,243	273.7
⑤実質収支額 ③-④		4,225,789,430	3,568,614,048	657,175,382	18.4
⑥前年度実質収支額		3,568,614,048	4,693,804,778	△1,125,190,730	△24.0
⑦単年度収支額 ⑤-⑥		657,175,382	△1,125,190,730	1,782,366,112	△158.4
⑧基金積立金		1,784,443,217	2,493,057,669	△708,614,452	△28.4
⑨繰上償還金		53,193,809	16,000,000	37,193,809	232.5
⑩基金取崩額		2,098,959,000	0	2,098,959,000	皆増
⑪実質単年度収支額 ⑦+⑧+⑨-⑩		395,853,408	1,383,866,939	△988,013,531	△71.4

令和4年度の一般会計の決算額は、歳入が726億4,753万8,379円、歳出が677億9,860万3,706円である。前年度に比べ、歳入、歳出ともに減少した。歳入は40億1,751万8,122円(5.2%)の減、歳出は51億3,109万2,747円(7.0%)の減である。

形式収支額は、前年度に比べ11億1,357万4,625円(29.8%)増加した。主な要因は、市税の伸び、地方交付税の臨時算定による収入額の増加に加え、支出額が減少したことから、相対的に余剰が発生したものである。支出のうち減少した主なものは、減債基金及び財政調整基金への積立金、子育て世帯等への臨時特別給付金支給事業費、及び中小企業向け資金融資預託金等である。

実質収支額は、形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、42億2,578万9,430円の黒字である。

単年度収支額は、前述の実質収支額から令和3年度の実質収支額を差し引いたものであるが、6億5,717万5,382円の黒字であり、新たな剰余金を生み出す形になった。

また、単年度収支額に財政調整基金への積立金、繰上償還額及び財政調整基金取崩額といった実質的な黒字及び赤字要素を加えた実質単年度収支額は、3億9,585万3,408円の黒字である。

なお、繰上償還は、利率見直しの時期を迎えた借入1件について借入先と協議したところ、利率は据置かれることになったが、他の借入に比べて高い設定のため、一括での償還が市に有利であると判断し、繰り上げて償還したものである。

(2) 決算規模の推移

《決算規模の推移》

(注) ()の金額は、下表合計欄の歳入又は歳出を除いた額である。 (単位：千円)

総額	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入		63,544,149	75,141,772 (69,444,769)	94,317,008 (69,235,904)	76,665,057 (69,275,184)	72,647,538 (68,413,202)
歳出		60,507,217	67,294,036 (62,855,477)	89,440,884 (64,418,991)	72,929,697 (65,626,902)	67,798,603 (63,865,316)
令和元年台風19号災害関連	歳入		5,680,896	5,435,717	175,452	509
	歳出		4,422,452	5,177,909	208,707	1,038
新型コロナウイルス感染症対策関連	歳入		16,107	19,645,387	7,214,421	4,233,827
	歳出		16,107	19,843,984	7,094,088	3,932,249
合計	歳入		5,697,003	25,081,104	7,389,873	4,234,336
	歳出		4,438,559	25,021,893	7,302,795	3,933,287

令和元年台風19号災害関連及び新型コロナウイルス感染症対策関連の経費を除いた過去5年間の決算規模の推移をみると、歳入は、令和元年度から令和3年度まで690億円台で増減していたが、令和4年度は684億1,320万2千円であり、前年度に比べ約8億6千万円減少した。

歳出は、平成30年度以降微増していたが、令和4年度は、前年度に比べ約17億6千万円減少した。

なお、令和元年台風19号災害関連の災害復旧事業は、令和4年度において概ね完了し、決算規模も事業の進捗に合わせる形で縮小している。

また、新型コロナウイルス感染症対策関連の経費は、令和2年度をピークに徐々に縮小傾向にあり、内容も感染予防対策から、コロナ禍における生活者又は事業者に向けた物価対策へとシフトしている。

(3) 歳入

《歳入》

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額		75,286,964,000	79,815,107,960	△4,528,143,960	△5.7
調 定 額		74,045,023,117	78,186,958,905	△4,141,935,788	△5.3
収 入 済 額		72,647,538,379	76,665,056,501	△4,017,518,122	△5.2
不 納 欠 損 額		142,259,669	133,948,480	8,311,189	6.2
収 入 未 済 額		1,255,225,069	1,387,953,924	△132,728,855	△9.6
収入率 (対予算)		96.5	96.1		
	(対調定)	98.1	98.1		

予算現額に対する収入率は96.5%であり、前年度を0.4ポイント上回った。

調定額に対する収入率は、前年度と同率の98.1%である。

詳細については、アからエのとおりである。

ア 収入済額

《収入済額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
市 税		22,887,439,388	31.5	21,907,889,491	28.6	979,549,897	4.5
地 方 譲 与 税		627,585,001	0.9	626,419,001	0.8	1,166,000	0.2
利 子 割 交 付 金		5,577,000	0.0	11,228,000	0.0	△5,651,000	△50.3
配 当 割 交 付 金		107,537,000	0.1	115,269,000	0.1	△7,732,000	△6.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		79,727,000	0.1	133,080,000	0.2	△53,353,000	△40.1
法 人 事 業 税 交 付 金		340,577,000	0.5	285,519,000	0.4	55,058,000	19.3
地 方 消 費 税 交 付 金		3,972,722,000	5.5	3,830,895,000	5.0	141,827,000	3.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		355,328,890	0.5	360,773,595	0.5	△5,444,705	△1.5
環 境 性 能 割 交 付 金		63,241,000	0.1	64,147,000	0.1	△906,000	△1.4
地 方 特 例 交 付 金		185,397,000	0.3	364,213,000	0.5	△178,816,000	△49.1
地 方 交 付 税		10,766,006,000	14.8	10,615,690,000	13.8	150,316,000	1.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		18,293,000	0.0	19,502,000	0.0	△1,209,000	△6.2
分 担 金 及 び 負 担 金		235,906,341	0.3	230,796,798	0.3	5,109,543	2.2
使 用 料 及 び 手 数 料		774,295,531	1.1	781,428,468	1.0	△7,132,937	△0.9
国 庫 支 出 金		11,748,258,336	16.2	14,802,985,630	19.3	△3,054,727,294	△20.6
県 支 出 金		4,973,467,942	6.8	4,747,024,652	6.2	226,443,290	4.8
財 産 収 入		296,182,204	0.4	301,606,074	0.4	△5,423,870	△1.8
寄 附 金		846,355,231	1.2	858,031,990	1.1	△11,676,759	△1.4
繰 入 金		3,584,336,796	4.9	1,464,443,428	1.9	2,119,893,368	144.8
繰 越 金		3,735,360,048	5.1	4,876,124,738	6.4	△1,140,764,690	△23.4
諸 収 入		3,558,027,641	4.9	4,588,589,636	6.0	△1,030,561,995	△22.5
市 債		3,485,000,000	4.8	5,679,400,000	7.4	△2,194,400,000	△38.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金		918,030	0.0	—	—	918,030	皆増
合 計		72,647,538,379	100.0	76,665,056,501	100.0	△4,017,518,122	△5.2

収入済額の主なものと構成比は、市税 228 億 8,743 万 9,388 円 (31.5%)、国庫支出金 117 億 4,825 万 8,336 円 (16.2%)、地方交付税 107 億 6,600 万 6,000 円 (14.8%)、県支出金 49 億 7,346 万 7,942 円 (6.8%)、地方消費税交付金 39 億 7,272 万 2,000 円 (5.5%)、繰越金 37 億 3,536 万 48 円 (5.1%) である。

前年度に比べ、増加した主な区分と増減額は、繰入金 21 億 1,989 万 3,368 円 (144.8%)、市税 9 億 7,954 万 9,897 円 (4.5%)、県支出金 2 億 2,644 万 3,290 円 (4.8%)、地方交付税 1 億 5,031 万 6,000 円 (1.4%) である。

減少した主な区分と増減額は、国庫支出金 30 億 5,472 万 7,294 円 (20.6%)、市債 21 億 9,440 万円 (38.6%)、繰越金 11 億 4,076 万 4,690 円 (23.4%)、諸収入 10 億 3,056 万 1,995 円 (22.5%) である。

増減の主な要因は、次のとおりである。

繰入金の増は、令和 3 年度は財政調整基金からの繰入れはなかったが、令和 4 年度は 20 億 9,895 万 9,000 円を繰入れたことによるものである。

市税の増は、新型コロナウイルス感染症の影響により停滞していた経済活動が回復の兆しを見せ、法人の企業業績が好調に転じたほか、個人所得の増加、中小企業等に対する事業用家屋と償却資産の固定資産税及び都市計画税を軽減する特例措置の終了、並びに新築家屋の増加によるものである。

県支出金の増は、第 77 回国民体育大会開催関係事業費及び防災重点農業用ため池整備事業委託費の増によるものである。

地方交付税の増は、普通交付税算定の基礎となる基準財政需要額に、令和 4 年度に限り臨時経済対策費が設けられたこと等による。なお、普通交付税に臨時財政対策債^(注1)を加えた実質的な交付税額は減少している。

国庫支出金の減は、令和 3 年度において新型コロナウイルス感染症拡大に対する経済支援として実施された、子育て世帯及び非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業費の減によるものである。

市債の減は、臨時財政対策債の減によるものである。

繰越金の減は、令和 3 年度において減債基金に約 21 億 5,700 万円を繰出したほか、令和元年台風 19 号災害に係る災害復旧事業が概ね完了したことにより、相対的に減となったものである。

諸収入の減は、中小企業向け資金融資預託金及び中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金の減によるものである。

(注1) 臨時財政対策債：国から交付される地方交付税の財源不足を補うため、市が借入れる市債であり、後年度に地方交付税として公債費(＝返済金)相当額が国から市に支払われる。

イ 不納欠損額

《不納欠損額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
市	税	132,883,633	131,700,580	1,183,053	0.9
	分担金及び負担金	1,045,100	875,900	169,200	19.3
	諸収入	8,330,936	1,372,000	6,958,936	507.2
	合計	142,259,669	133,948,480	8,311,189	6.2

不納欠損額は、前年度に比べ831万1,189円(6.2%)増加した。

不納欠損額の主なものは、市税は、個人市民税が7,847万7,824円、固定資産税が4,325万5,778円である。

分担金及び負担金は、保育費負担金が92万1,100円である。

諸収入は、生活保護費返還金が753万345円、学校給食費が80万591円である。

不納欠損の主な理由は、時効完成のほか、死亡、所在不明又は無資力等の事情により債権回収が見込めない等である。

ウ 収入未済額

《収入未済額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
市	税	791,457,598	979,338,813	△187,881,215	△19.2
	分担金及び負担金	1,641,886	2,972,480	△1,330,594	△44.8
	使用料及び手数料	74,575,522	68,808,422	5,767,100	8.4
	財産収入	336,000	0	336,000	皆増
	諸収入	387,214,063	336,834,209	50,379,854	15.0
	合計	1,255,225,069	1,387,953,924	△132,728,855	△9.6

収入未済額は、前年度に比べ1億3,272万8,855円(9.6%)減少した。

収入未済額の主なものは、市税は、個人市民税が3億3,765万4,826円、固定資産税が3億6,493万9,391円である。

分担金及び負担金は、保育費負担金が100万8,530円、学童保育事業負担金が57万9,250円である。

使用料及び手数料は、市営住宅使用料が7,436万2,222円^(注1)である。

財産収入は、すべて駐車場貸付収入である。

諸収入は、住宅費貸付金元利収入が2億9,164万3,292円^(注2)、生活保護費返還金等が8,904万6,146円、学校給食費が550万7,585円である。

なお、生活保護費返還金等の収入未済額は、前年度に比べ5,259万7,089円増加した。これは、会計検査院の指摘事項に基づき過去の未調定分を計上した結果、調定額の増加に連動する形で増加したものである。

(注1) 市営住宅使用料は、市営住宅駐車場使用料、改良住宅使用料、特定公共賃貸住宅使用料、特定公共賃貸住宅駐車場使用料を含む。

(注2) 住宅費貸付元利収入は、住宅新築資金貸付金、宅地取得資金貸付金及び住宅改修資金貸付金を含む。

エ 市税

《市税》

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	対前年度 増減率	令和3年度	対前年度 増減率	令和2年度
予 算 現 額		21,287,376,000	3.4	20,595,616,000	△5.2	21,730,937,000
調 定 額		23,811,780,619	3.4	23,018,928,884	△2.2	23,537,550,089
収 入 済 額		22,887,439,388	4.5	21,907,889,491	△1.5	22,233,506,263
不 納 欠 損 額		132,883,633	0.9	131,700,580	15.2	114,279,851
収 入 未 済 額		791,457,598	△19.2	979,338,813	△17.7	1,189,763,975
収入率 (対予算)		107.5		106.4		102.3
(対調定)		96.1		95.2		94.5

予算現額に対する収入率は107.5%であり、前年度を1.1ポイント上回った。

調定額に対する収入率は96.1%であり、前年度を0.9ポイント上回った。税目別の収入状況は、次表のとおりである。

《税目別収入状況》

(単位：円、%)

税目	令和4年度		令和3年度		対前年度増減額		増減率 C/B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比	C	A-B	
市 民 税	9,715,633,873	42.4	9,198,479,096	42.0	517,154,777		5.6
(個人)	7,876,898,768	34.4	7,809,659,916	35.7	67,238,852		0.9
(法人)	1,838,735,105	8.0	1,388,819,180	6.3	449,915,925		32.4
固 定 資 産 税	10,648,813,970	46.5	10,296,509,296	47.0	352,304,674		3.4
軽 自 動 車 税	516,186,500	2.3	491,775,758	2.2	24,410,742		5.0
市 た ば こ 税	1,199,614,684	5.3	1,138,161,422	5.2	61,453,262		5.4
鉦 産 税	4,183,200	0.0	3,756,000	0.0	427,200		11.4
特別土地保有税	120,000	0.0	120,000	0.0	0		0.0
入 湯 税	16,728,100	0.1	15,340,250	0.1	1,387,850		9.0
都 市 計 画 税	786,159,061	3.4	763,747,669	3.5	22,411,392		2.9
合 計	22,887,439,388	100.0	21,907,889,491	100.0	979,549,897		4.5

市税の収入済額は228億8,743万9,388円であり、前年度に比べ9億7,954万9,897円(4.5%)増加した。

増減の内訳は、特別土地保有税を除く、すべての税目において増加した。税目別の主な収入の状況は、固定資産税が106億4,881万3,970円(46.5%)、個人市民税が78億7,689万8,768円(34.4%)、法人市民税が18億3,873万5,105円(8.0%)、市たばこ税が11億9,961万4,684円(5.3%)、都市計画税が7億8,615万9,061円(3.4%)である。

増加の主な要因は、次のとおりである。

個人市民税及び法人市民税の増は、コロナ禍の影響が弱まり、経済活動が活発になるとともに、法人の企業業績が好調に転じたことや、個人所得が増加したことによるものである。

固定資産税及び都市計画税の増は、コロナ禍の影響で事業収入が減少した中小企業等について、事業用家屋と償却資産の固定資産税及び都市計画税を軽減する特例措置の終了、並びに新築家屋の増加によるものである。

市たばこ税の増は、令和3年10月からの税率引上げによるものである。

(4) 歳出

《歳出》

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額		75,286,964,000	79,815,107,960	△4,528,143,960	△5.7
支 出 済 額		67,798,603,706	72,929,696,453	△5,131,092,747	△7.0
翌年度繰越額		3,417,409,743	2,698,898,000	718,511,743	26.6
不 用 額		4,070,950,551	4,186,513,507	△115,562,956	△2.8
執 行 率		90.1	91.4		

予算現額に対する執行率は90.1%であり、前年度を1.3ポイント下回った。

詳細については、アからエのとおりである。

ア 支出済額

《支出済額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
議 会 費		350,431,294	0.5	358,130,456	0.5	△7,699,162	△2.1
総 務 費		11,255,136,539	16.6	13,429,417,871	18.4	△2,174,281,332	△16.2
民 生 費		24,893,861,879	36.7	26,903,102,287	36.9	△2,009,240,408	△7.5
衛 生 費		6,031,000,078	8.9	6,095,988,445	8.3	△64,988,367	△1.1
労 働 費		69,414,256	0.1	64,810,496	0.1	4,603,760	7.1
農 林 水 産 費		1,290,595,499	1.9	1,313,126,580	1.8	△22,531,081	△1.7
商 工 費		3,153,011,938	4.6	4,050,652,794	5.5	△897,640,856	△22.2
土 木 費		5,123,525,333	7.6	5,747,274,570	7.9	△623,749,237	△10.9
消 防 費		2,980,386,232	4.4	2,397,230,540	3.3	583,155,692	24.3
教 育 費		5,740,420,355	8.5	5,981,260,610	8.2	△240,840,255	△4.0
災 害 復 旧 費		0	0.0	193,827,306	0.3	△193,827,306	皆減
公 債 費		6,910,820,303	10.2	6,394,874,498	8.8	515,945,805	8.1
合 計		67,798,603,706	100.0	72,929,696,453	100.0	△5,131,092,747	△7.0

支出済額の主なものと構成比は、民生費が 248 億 9,386 万 1,879 円 (36.7%)、総務費が 112 億 5,513 万 6,539 円 (16.6%)、公債費が 69 億 1,082 万 303 円 (10.2%)、衛生費が 60 億 3,100 万 78 円 (8.9%)、教育費が 57 億 4,042 万 355 円 (8.5%)、土木費が 51 億 2,352 万 5,333 円 (7.6%) である。

前年度に比べ、増加した主な区分と増減額は、消防費が 5 億 8,315 万 5,692 円 (24.3%)、公債費が 5 億 1,594 万 5,805 円 (8.1%) である。

減少した主な区分と増減額は、総務費が 21 億 7,428 万 1,332 円 (16.2%)、民生費が 20 億 924 万 408 円 (7.5%)、商工費が 8 億 9,764 万 856 円 (22.2%)、土木費が 6 億 2,374 万 9,237 円 (10.9%)、教育費が 2 億 4,084 万 255 円 (4.0%)、災害復旧費が 1 億 9,382 万 7,306 円 (皆減) である。

増減の主な要因は、次のとおりである。

消防費の増は、消防庁舎整備事業費の増によるものである。

公債費の増は、令和元年台風 19 号災害に係る災害復旧事業費の償還等が始まったことによるものである。

総務費の減は、財政調整基金積立金、及び令和 3 年度に災害復旧事業の償還財源として積み立てた減債基金積立金の減によるものである。

民生費の減は、子育て世帯及び非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業費の減によるものである。

商工費の減は、中小企業向け資金融資預託金及び中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金の減によるものである。

土木費の減は、スマート I C 整備事業費及び今泉泉川線道路整備事業費 (今泉町 1・2 丁目・日ノ出町) の減によるものである。

教育費の減は、(仮称)文化芸術館等整備事業費及び中学校屋内運動場改修事業費の減によるものである。

災害復旧費の減は、令和元年台風 19 号災害に係る道路橋りょう災害復旧事業について、県の改良復旧工事の工期延長に伴い、年度内の完了が困難になり、令和 5 年度に繰越したことによるものである。

イ 性質別歳出状況の推移 (過去 3 年間)

《性質別歳出状況の推移》

(単位：千円、%)

区分	令和 4 年度			令和 3 年度			令和 2 年度
	決算額 (構成比)	対前年度		決算額 (構成比)	対前年度		決算額 (構成比)
		増減額	増減率		増減額	増減率	
消費的経費	43,796,457 (64.6)	△1,023,648	△2.3	44,820,105 (61.4)	△13,789,319	△23.5	58,609,434 (65.6)
投資的経費	5,458,588 (8.0)	△845,294	△13.4	6,303,882 (8.6)	△5,834,525	△48.1	12,138,407 (13.6)
その他の経費	18,543,558 (27.4)	△3,262,152	△15.0	21,805,710 (30.0)	3,112,667	16.7	18,693,043 (20.8)
合計	67,798,603 (100.0)	△5,131,094	△7.0	72,929,697 (100.0)	△16,511,177	△18.5	89,440,884 (100.0)

前年度に比べ、消費的経費^(注1)は10億2,364万8千円(2.3%)減少した。

主な要因は、民生費の扶助費のうち、子育て世帯及び非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業費が減少したことによるものである。

投資的経費^(注2)は、8億4,529万4千円(13.4%)減少した。

主な要因は、土木費のスマートIC整備事業費、教育費の(仮称)文化芸術館等整備事業費の減のほか、令和元年台風19号災害による災害復旧事業費の減によるものである。

その他の経費^(注3)は、32億6,215万2千円(15.0%)減少した。

主な要因は、令和元年台風19号災害の災害復旧事業の地方債償還金等の財源として令和3年度に積み立てた減債基金積立金が減少したほか、中小企業向け資金融資預託金、及び中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金等の貸付金の減少である。

(注1) 消費的経費：支出効果が当該年度又は極めて短い期間で終わる、後年度に形を残さない性質の経費(人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等)

(注2) 投資的経費：支出効果が長期にわたる、施設など社会資本がストックとして将来に残る性質の経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)

(注3) その他の経費：公債費、積立金、貸付金及び繰出金

ウ 翌年度繰越額

《翌年度繰越額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	予算現額に 対する割合	令和3年度 B	予算現額に 対する割合	対前年度増減額 A - B
議 会 費		—	—	—	—	—
総 務 費		190,778,000	0.3	10,642,000	0.0	180,136,000
民 生 費		16,360,000	0.0	686,846,000	0.9	△670,486,000
衛 生 費		607,399,000	0.8	774,748,000	1.0	△167,349,000
労 働 費		—	—	—	—	—
農 林 水 産 費		441,328,000	0.6	174,484,000	0.2	266,844,000
商 工 費		34,000,000	0.0	160,716,000	0.2	△126,716,000
土 木 費		963,346,728	1.3	482,552,000	0.6	480,794,728
消 防 費		612,103,015	0.8	96,129,000	0.1	515,974,015
教 育 費		498,202,000	0.7	256,021,000	0.3	242,181,000
災 害 復 旧 費		53,893,000	0.1	56,760,000	0.1	△2,867,000
合 計		3,417,409,743	4.5	2,698,898,000	3.4	718,511,743

翌年度繰越額は、前年度に比べ7億1,851万1,743円増加した。

予算現額に対する割合は4.5%であり、前年度を1.1ポイント上回った。

内訳は、継続費7億8,411万5,015円(3件)、繰越明許費25億6,447万4,728円(44事業)、事故繰越し6,882万円(2件)である。

継続費は、完了までに複数年の期間を要する3件の整備事業について、

その予算残額を令和5年度に繰越したものである。

繰越明許費は、国の補正予算成立に伴う年度末における事業予算の追加、新型コロナウイルス感染症対応や半導体不足、又は他の工事や地権者等との調整に日数を要したなどの理由により、年度内の事業完了が困難になったものである。

事故繰越しは、施工の不備や関連する工事の工期延長により、年度内の完了が見込めなかったものである。

エ 不用額

《不用額》

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	予算現額に 対する割合	令和3年度 B	予算現額に 対する割合	対前年度増減額 A - B
議 会 費		20,122,706	0.0	22,202,544	0.0	△2,079,838
総 務 費		449,567,461	0.6	591,137,129	0.7	△141,569,668
民 生 費		1,941,114,121	2.6	1,915,327,713	2.4	25,786,408
衛 生 費		666,885,922	0.9	638,969,555	0.8	27,916,367
労 働 費		1,320,744	0.0	2,297,504	0.0	△976,760
農 林 水 産 費		87,728,501	0.1	141,672,420	0.2	△53,943,919
商 工 費		232,566,062	0.3	85,189,206	0.1	147,376,856
土 木 費		143,760,939	0.2	182,398,430	0.2	△38,637,491
消 防 費		85,432,753	0.1	60,579,420	0.1	24,853,333
教 育 費		372,954,645	0.5	348,529,390	0.4	24,425,255
災 害 復 旧 費		12,870,000	0.0	103,247,694	0.1	△90,377,694
公 債 費		15,909,697	0.0	52,034,502	0.1	△36,124,805
予 備 費		40,717,000	0.1	42,928,000	0.1	△2,211,000
合 計		4,070,950,551	5.4	4,186,513,507	5.2	△115,562,956

不用額は、前年度に比べ1億1,556万2,956円減少した。

予算現額に対する割合は5.4%であり、前年度を0.2ポイント上回った。

不用額が生じる主な要因は、支出の抑制によるもの、予算作成後の予測困難な状況の変化等によるもの、又は予算の見積りと実情に隔たりがあるもの等だが、不用額が発生した背景、理由を分析し、次の予算編成及び予算の執行に活かすことは十分意義があると考えます。

3 特別会計

特別会計の決算の概要は、次のとおりである。

《特別会計の決算状況》

(単位：円、%)

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減 C A-B	増減率 C/B
国民健康 保 険	①歳入決算額	17,197,453,556	18,280,599,930	△1,083,146,374	△5.9
	②歳出決算額	16,883,827,086	17,855,538,430	△971,711,344	△5.4
	③形式収支額 ①-②	313,626,470	425,061,500	△111,435,030	△26.2
後期高齢者 医 療	①歳入決算額	2,137,983,820	2,032,184,740	105,799,080	5.2
	②歳出決算額	2,121,793,581	2,016,890,922	104,902,659	5.2
	③形式収支額 ①-②	16,190,239	15,293,818	896,421	5.9
介護保険 (保険勘定)	①歳入決算額	15,566,693,687	15,392,046,323	174,647,364	1.1
	②歳出決算額	14,839,309,851	14,938,298,563	△98,988,712	△0.7
	③形式収支額 ①-②	727,383,836	453,747,760	273,636,076	60.3
介護保険 (サービス勘定)	①歳入決算額	74,244,623	70,571,772	3,672,851	5.2
	②歳出決算額	70,188,719	67,967,582	2,221,137	3.3
	③形式収支額 ①-②	4,055,904	2,604,190	1,451,714	55.7
栃木インター西 産 業 団 地	①歳入決算額	1,244,336,952	774,520,847	469,816,105	60.7
	②歳出決算額	1,238,561,588	771,395,767	467,165,821	60.6
	③形式収支額 ①-②	5,775,364	3,125,080	2,650,284	84.8
平 川 産 業 団 地	①歳入決算額	295,637,679	416,561,000	△120,923,321	△29.0
	②歳出決算額	291,556,474	415,016,295	△123,459,821	△29.7
	③形式収支額 ①-②	4,081,205	1,544,705	2,536,500	164.2
合 計	①歳入決算額	36,516,350,317	36,966,484,612	△450,134,295	△1.2
	②歳出決算額	35,445,237,299	36,065,107,559	△619,870,260	△1.7
	③形式収支額 ①-②	1,071,113,018	901,377,053	169,735,965	18.8

令和4年度の特別会計の歳入決算額の合計は365億1,635万317円であり、歳出決算額の合計は354億4,523万7,299円である。

前年度に比べ、歳入は4億5,013万4,295円(1.2%)減少し、同様に、歳出は6億1,987万260円(1.7%)減少した。

形式収支額の合計は10億7,111万3,018円であり、前年度に比べ、1億6,973万5,965円(18.8%)増加した。

なお、各特別会計の形式収支額はいずれも黒字であるが、「会計相互間の重複額を控除した歳入歳出差引額」(5ページ)のとおり、内在する一般会計からの繰入額及び一般会計への繰出額を相殺した歳入歳出差引額は、28億9,344万7,726円の赤字である。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額	171億9,745万3,556円	(対予算現額 96.7%)
歳出決算額	168億8,382万7,086円	(対予算現額 94.9%)
歳入歳出差引額	3億1,362万6,470円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	17,793,450,000	18,701,030,000	△907,580,000	△4.9
調 定 額	18,652,371,837	19,968,948,382	△1,316,576,545	△6.6
収 入 済 額	17,197,453,556	18,280,599,930	△1,083,146,374	△5.9
不 納 欠 損 額	226,801,640	168,753,687	58,047,953	34.4
収 入 未 済 額	1,228,116,641	1,519,594,765	△291,478,124	△19.2
収入率 (対予算)	96.7	97.8		
(対調定)	92.2	91.5		

収入済額は171億9,745万3,556円であり、前年度に比べ10億8,314万6,374円(5.9%)減少した。

予算現額に対する収入率は96.7%であり、前年度を1.1ポイント下回った。

調定額に対する収入率は92.2%であり、前年度を0.7ポイント上回った。

収入済額の主なものと構成比は、県支出金121億9,979万6,025円(70.9%)、国民健康保険税33億1,635万5,343円(19.3%)、繰入金11億7,078万2,170円(6.8%)、繰越金4億2,506万1,500円(2.5%)である。

収入済額が減少した主な要因は、国民健康保険税が6億6,381万3,174円(16.7%)、繰入金が1億8,666万5,494円(13.8%)、県支出金が1億1,084万4,535円(0.9%)、繰越金が1億863万591円(20.4%)減少したことによるものである。

国民健康保険税の減は、令和4年度からの保険税率の引下げ、未就学児の均等割額の軽減措置及び人口減に伴う被保険者数の減による減収が主な要因である。

不納欠損額は、すべて国民健康保険税であり、前年度に比べ5,804万7,953円(34.4%)増加したが、その主な要因は、債権回収が見込めない滞納件数が増加したことによるものである。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税12億2,235万8,697円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

《国民健康保険税収入状況》

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	対前年度 増減率	令和3年度	対前年度 増減率	令和2年度
予 算 現 額		3,177,622,000	△17.0	3,830,341,000	△1.7	3,898,196,000
調 定 額		4,765,515,680	△15.8	5,662,735,884	△4.7	5,938,943,974
収 入 済 額		3,316,355,343	△16.7	3,980,168,517	△1.0	4,021,987,667
不 納 欠 損 額		226,801,640	34.4	168,753,687	△15.3	199,212,976
収 入 未 済 額		1,222,358,697	△19.3	1,513,813,680	△11.9	1,717,743,331
収入率 (対予算)		104.4		103.9		103.2
(対調定)		69.6		70.3		67.7

国民健康保険税の収入済額は33億1,635万5,343円であり、前年度に比べ6億6,381万3,174円(16.7%)減少した。

予算現額に対する収入率は104.4%であり、前年度を0.5ポイント上回った。

調定額に対する収入率は69.6%であり、前年度を0.7ポイント下回った。

不納欠損額は、前年度に比べ5,804万7,953円(34.4%)増加し、収入未済額は、前年度に比べ2億9,145万4,983円(19.3%)減少した。

《歳出》

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額		17,793,450,000	18,701,030,000	△907,580,000	△4.9
支 出 済 額		16,883,827,086	17,855,538,430	△971,711,344	△5.4
翌年度繰越額		0	0	0	0.0
不 用 額		909,622,914	845,491,570	64,131,344	7.6
執 行 率		94.9	95.5		

支出済額は168億8,382万7,086円であり、前年度に比べ9億7,171万1,344円(5.4%)減少した。

予算現額に対する執行率は94.9%であり、前年度を0.6ポイント下回った。

支出済額の主なものと構成比は、保険給付費119億5,835万3,240円(70.8%)、国民健康保険事業費納付金44億2,510万2,909円(26.2%)、総務費1億9,870万1,089円(1.2%)である。

支出済額が減少した主な要因は、積立金が4億5,143万9,091円(84.6%)、国民健康保険事業費納付金が2億9,161万1,033円(6.2%)、保険給付費が1億1,604万805円(1.0%)、諸支出金が1億1,381万6,428円(48.7%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費8億2,038万5,760円である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額	21億3,798万3,820円	(対予算現額 99.2%)
歳出決算額	21億2,179万3,581円	(対予算現額 98.4%)
歳入歳出差引額	1,619万 239円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額		2,155,716,000	2,083,307,000	72,409,000	3.5
調 定 額		2,146,355,421	2,039,636,275	106,719,146	5.2
収 入 済 額		2,137,983,820	2,032,184,740	105,799,080	5.2
不 納 欠 損 額		1,214,873	1,295,160	△80,287	△6.2
収 入 未 済 額		7,156,728	6,156,375	1,000,353	16.2
収入率 (対予算)		99.2	97.5		
	(対調定)	99.6	99.6		

収入済額は21億3,798万3,820円であり、前年度に比べ1億579万9,080円(5.2%)増加した。

予算現額に対する収入率は99.2%であり、前年度を1.7ポイント上回った。調定額に対する収入率は、前年度と同率の99.6%である。

収入済額の主なものと構成比は、後期高齢者医療保険料15億9,082万4,974円(74.4%)、繰入金4億7,518万7,160円(22.2%)である。

収入済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料が6,955万2,209円(4.6%)増加したことによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、すべて後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

《後期高齢者医療保険料収入状況》

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度	対前年度増減率	令和3年度	対前年度増減率	令和2年度
予 算 現 額		1,593,642,000	2.8	1,550,191,000	2.8	1,508,293,000
調 定 額		1,599,196,575	4.6	1,528,724,300	3.5	1,477,467,195
収 入 済 額		1,590,824,974	4.6	1,521,272,765	3.5	1,469,797,955
不 納 欠 損 額		1,214,873	△6.2	1,295,160	13.3	1,143,340
収 入 未 済 額		7,156,728	16.2	6,156,375	△5.7	6,525,900
収入率 (対予算)		99.8		98.1		97.4
	(対調定)	99.5		99.5		99.5

後期高齢者医療保険料の収入済額は15億9,082万4,974円であり、前年度に比べ6,955万2,209円(4.6%)増加した。

予算現額に対する収入率は99.8%であり、前年度を1.7ポイント上回った。

調定額に対する収入率は、前年度と同率の99.5%である。

不納欠損額は、前年度に比べ 8 万 287 円 (6.2%) 減少し、収入未済額は、前年度に比べ 100 万 353 円 (16.2%) 増加した。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A - B	増減率 C / B
予 算 現 額	2,155,716,000	2,083,307,000	72,409,000	3.5
支 出 済 額	2,121,793,581	2,016,890,922	104,902,659	5.2
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	33,922,419	66,416,078	△32,493,659	△48.9
執 行 率	98.4	96.8		

支出済額は 21 億 2,179 万 3,581 円であり、前年度に比べ 1 億 490 万 2,659 円 (5.2%) 増加した。

予算現額に対する執行率は 98.4%であり、前年度を 1.6 ポイント上回った。

支出済額の主なものと構成比は、後期高齢者医療広域連合納付金 19 億 9,218 万 2,804 円 (93.9%) である。

支出済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 8,464 万 5,119 円 (4.4%) 増加したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者健診事業費 1,806 万 5,522 円、総務費 982 万 6,001 円である。

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

歳入決算額	155億6,669万3,687円	（対予算現額 98.6%）
歳出決算額	148億3,930万9,851円	（対予算現額 94.0%）
歳入歳出差引額	7億2,738万3,836円	

《歳入》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	15,784,876,000	15,627,586,000	157,290,000	1.0
調定額	15,605,675,754	15,432,997,137	172,678,617	1.1
収入済額	15,566,693,687	15,392,046,323	174,647,364	1.1
不納欠損額	9,179,247	9,463,672	△284,425	△3.0
収入未済額	29,802,820	31,487,142	△1,684,322	△5.3
収入率（対予算）	98.6	98.5		
（対調定）	99.8	99.7		

収入済額は155億6,669万3,687円であり、前年度に比べ1億7,464万7,364円（1.1%）増加した。

予算現額に対する収入率は98.6%であり、前年度を0.1ポイント上回った。

調定額に対する収入率は99.8%であり、前年度を0.1ポイント上回った。

収入済額の主なものと構成比は、支払基金交付金 37億3,273万3,689円（24.0%）、保険料 34億8,844万3,281円（22.4%）、国庫支出金 32億4,461万6,469円（20.8%）、繰入金 24億5,170万6,000円（15.8%）、県支出金 21億7,167万8,685円（14.0%）である。

収入済額が増加した主な要因は、繰越金が2億26万1,493円（79.0%）増加したことによるものである。

不納欠損額は、すべて保険料である。

収入未済額の主なものは、保険料 2,936万6,700円である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

《介護保険料収入状況》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和4年度	対前年度 増減率	令和3年度	対前年度 増減率	令和2年度
予算現額	3,456,608,000	2.3	3,379,812,000	6.3	3,179,380,000
調定額	3,526,989,228	0.1	3,522,714,657	9.2	3,224,470,761
収入済額	3,488,443,281	0.2	3,482,115,573	9.6	3,175,892,156
不納欠損額	9,179,247	△3.0	9,463,672	△21.0	11,980,113
収入未済額	29,366,700	△5.7	31,135,412	△14.9	36,598,492
収入率（対予算）	100.9		103.0		99.9
（対調定）	98.9		98.8		98.5

介護保険料の収入済額は 34 億 8,844 万 3,281 円であり、前年度に比べ 632 万 7,708 円 (0.2%) 増加した。

予算現額に対する収入率は100.9%であり、前年度を2.1ポイント下回った。

調定額に対する収入率は98.9%であり、前年度を0.1ポイント上回った。

不納欠損額は、前年度に比べ 28 万 4,425 円 (3.0%) 減少し、収入未済額は前年度に比べ 176 万 8,712 円 (5.7%) 減少した。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	15,784,876,000	15,627,586,000	157,290,000	1.0
支 出 済 額	14,839,309,851	14,938,298,563	△98,988,712	△0.7
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	945,566,149	689,287,437	256,278,712	37.2
執 行 率	94.0	95.6		

支出済額は 148 億 3,930 万 9,851 円であり、前年度に比べ 9,898 万 8,712 円 (0.7%) 減少した。

予算現額に対する執行率は94.0%であり、前年度を1.6ポイント下回った。

支出済額の主なものと構成比は、保険給付費 135 億 8,713 万 2,448 円 (91.6%)、総務費 3 億 9,989 万 8,887 円 (2.7%)、地域支援事業費 3 億 4,419 万 8,947 円 (2.3%) である。

支出済額が減少した主な要因は、諸支出金は 1 億 4,235 万 9,539 円 (98.9%) 増加したものの、地域支援事業費が 2 億 2,465 万 1,014 円 (39.5%)、保険給付費が 1 億 1,637 万 1,604 円 (0.8%) 減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費の 9 億 12 万 3,552 円である。

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

歳入決算額	7,424万4,623円	（対予算現額 96.2%）
歳出決算額	7,018万8,719円	（対予算現額 90.9%）
歳入歳出差引額	405万5,904円	

《歳入》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	77,201,000	73,345,000	3,856,000	5.3
調 定 額	74,244,623	70,571,772	3,672,851	5.2
収 入 済 額	74,244,623	70,571,772	3,672,851	5.2
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額	0	0	0	0.0
収入率 (対予算)	96.2	96.2		
(対調定)	100.0	100.0		

収入済額は7,424万4,623円であり、前年度に比べ367万2,851円（5.2%）増加した。

予算現額に対する収入率は、前年度と同率の96.2%である。

調定額に対する収入率は、前年度と同率の100.0%である。

収入済額の主なものと構成比は、サービス収入6,586万2,433円（88.7%）である。収入済額が増加した主な要因は、繰入金が169万5,000円（41.9%）、サービス収入が118万661円（1.8%）増加したことによるものである。

《歳出》

（単位：円、%）

区分 \ 年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予 算 現 額	77,201,000	73,345,000	3,856,000	5.3
支 出 済 額	70,188,719	67,967,582	2,221,137	3.3
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	7,012,281	5,377,418	1,634,863	30.4
執 行 率	90.9	92.7		

支出済額は7,018万8,719円であり、前年度に比べ222万1,137円（3.3%）増加した。

予算現額に対する執行率は90.9%であり、前年度を1.8ポイント下回った。

支出済額の主なものと構成比は、事業費6,758万4,719円（96.3%）である。支出済額が増加した主な要因は、事業費が146万1,137円（2.2%）増加したことによるものである。

不用額は、すべて事業費である。

(5) 栃木インター西産業団地特別会計

歳入決算額	12億4,433万6,952円	(対予算現額 93.2%)
歳出決算額	12億3,856万1,588円	(対予算現額 92.8%)
歳入歳出差引額	577万5,364円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	1,334,499,000	784,320,000	550,179,000	70.1
調定額	1,244,336,952	774,520,847	469,816,105	60.7
収入済額	1,244,336,952	774,520,847	469,816,105	60.7
不納欠損額	0	0	0	0.0
収入未済額	0	0	0	0.0
収入率 (対予算)	93.2	98.8		
(対調定)	100.0	100.0		

収入済額は12億4,433万6,952円であり、前年度に比べ4億6,981万6,105円(60.7%)増加した。

予算現額に対する収入率は93.2%であり、前年度を5.6ポイント下回った。調定額に対する収入率は、前年度と同率の100.0%である。

収入済額の主なものと構成比は、市債の12億2,030万円(98.1%)である。収入済額が増加した主な要因は、市債が4億8,010万円(64.9%)増加したことによるものである。

《歳出》

(単位：円、%)

区分 \ 年度	令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	1,334,499,000	784,320,000	550,179,000	70.1
支出済額	1,238,561,588	771,395,767	467,165,821	60.6
翌年度繰越額	83,171,000	0	83,171,000	皆増
不用額	12,766,412	12,924,233	△157,821	△1.2
執行率	92.8	98.4		

支出済額は12億3,856万1,588円であり、前年度に比べ4億6,716万5,821円(60.6%)増加した。

予算現額に対する執行率は92.8%であり、前年度を5.6ポイント下回った。

翌年度繰越額は、繰越明許費8,317万1,000円(皆増)であり、事業地区外への物件移転が、物価高騰や資材不足の影響により一部年度内に完了しなかったため、移転補償料を翌年度に繰り越したものである。

支出済額の主なものと構成比は、産業団地造成事業費の12億3,748万2,722円(99.9%)である。支出済額が増加した主な要因は、産業団地造成事業費が4億6,608万6,955円(60.4%)増加したことによるものである。

(6) 平川産業団地特別会計

歳入決算額	2億9,563万7,679円	(対予算現額 96.9%)
歳出決算額	2億9,155万6,474円	(対予算現額 95.6%)
歳入歳出差引額	408万1,205円	

《歳入》

(単位：円、%)

区分	年度 令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	305,006,000	462,362,000	△157,356,000	△34.0
調定額	295,637,679	416,561,000	△120,923,321	△29.0
収入済額	295,637,679	416,561,000	△120,923,321	△29.0
不納欠損額	0	0	0	0.0
収入未済額	0	0	0	0.0
収入率 (対予算)	96.9	90.1		
(対調定)	100.0	100.0		

収入済額は2億9,563万7,679円であり、前年度に比べ1億2,092万3,321円(29.0%)減少した。

予算現額に対する収入率は96.9%であり、前年度を6.8ポイント上回った。調定額に対する収入率は、前年度と同率の100.0%である。

収入済額の主なものと構成比は、市債の2億6,030万円(88.1%)である。

収入済額が減少した主な要因は、市債が1億3,760万円(34.6%)減少したことによるものである。

《歳出》

(単位：円、%)

区分	年度 令和4年度 A	令和3年度 B	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
予算現額	305,006,000	462,362,000	△157,356,000	△34.0
支出済額	291,556,474	415,016,295	△123,459,821	△29.7
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不用品額	13,449,526	47,345,705	△33,896,179	△71.6
執行率	95.6	89.8		

支出済額は2億9,155万6,474円であり、前年度に比べ1億2,345万9,821円(29.7%)減少した。

予算現額に対する執行率は95.6%であり、前年度を5.8ポイント上回った。

支出済額の主なものと構成比は、土地区画整理事業費の2億9,096万3,877円(99.8%)である。支出済額が減少した主な要因は、土地区画整理事業費が1億2,405万2,418円(29.9%)減少したことによるものである。

参考資料

特別会計の決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	対前年度増減額 A-B	増減率 C/B
国民健康保険税		3,316,355,343	19.3	3,980,168,517	21.8	△663,813,174	△16.7
一部負担金		66,942	0.0	42,174	0.0	24,768	58.7
使用料及び手数料		2,153,929	0.0	2,501,060	0.0	△347,131	△13.9
国庫支出金		286,000	0.0	3,062,000	0.0	△2,776,000	△90.7
県支出金		12,199,796,025	70.9	12,310,640,560	67.3	△110,844,535	△0.9
財産収入		195,000	0.0	200,000	0.0	△5,000	△2.5
繰入金		1,170,782,170	6.8	1,357,447,664	7.4	△186,665,494	△13.8
繰越金		425,061,500	2.5	533,692,091	3.0	△108,630,591	△20.4
諸収入		82,756,647	0.5	92,845,864	0.5	△10,089,217	△10.9
合計		17,197,453,556	100.0	18,280,599,930	100.0	△1,083,146,374	△5.9

(歳出)

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	対前年度増減額 A-B	増減率 C/B
総務費		198,701,089	1.2	192,999,521	1.1	5,701,568	3.0
保険給付費		11,958,353,240	70.8	12,074,394,045	67.6	△116,040,805	△1.0
国民健康保険 事業費納付金		4,425,102,909	26.2	4,716,713,942	26.4	△291,611,033	△6.2
保健事業費		99,577,103	0.6	104,082,658	0.6	△4,505,555	△4.3
積立金		82,253,000	0.5	533,692,091	3.0	△451,439,091	△84.6
諸支出金		119,839,745	0.7	233,656,173	1.3	△113,816,428	△48.7
合計		16,883,827,086	100.0	17,855,538,430	100.0	△971,711,344	△5.4

(2) 後期高齢者医療特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	対前年度増減額 A-B	増減率 C/B
後期高齢者医療 保険料		1,590,824,974	74.4	1,521,272,765	74.9	69,552,209	4.6
使用料及び手数料		282,250	0.0	258,910	0.0	23,340	9.0
繰入金		475,187,160	22.2	454,718,200	22.4	20,468,960	4.5
繰越金		15,293,818	0.7	13,164,327	0.6	2,129,491	16.2
諸収入		56,395,618	2.7	42,770,538	2.1	13,625,080	31.9
合計		2,137,983,820	100.0	2,032,184,740	100.0	105,799,080	5.2

(歳出)

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	対前年度増減額 A-B	増減率 C/B
総務費		53,928,999	2.5	43,960,382	2.2	9,968,617	22.7
後期高齢者医療 広域連合納付金		1,992,182,804	93.9	1,907,537,685	94.6	84,645,119	4.4
後期高齢者 健診事業費		59,179,478	2.8	50,593,455	2.5	8,586,023	17.0
諸支出金		16,502,300	0.8	14,799,400	0.7	1,702,900	11.5
合計		2,121,793,581	100.0	2,016,890,922	100.0	104,902,659	5.2

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（歳入）

（単位：円、％）

区分	年度	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
保険料		3,488,443,281	22.4	3,482,115,573	22.6	6,327,708	0.2
分担金及び負担金		21,234,900	0.1	0	0.0	21,234,900	皆増
使用料及び手数料		387,200	0.0	432,500	0.0	△45,300	△10.5
国庫支出金		3,244,616,469	20.8	3,242,312,129	21.1	2,304,340	0.1
支払基金交付金		3,732,733,689	24.0	3,798,460,264	24.7	△65,726,575	△1.7
県支出金		2,171,678,685	14.0	2,127,911,252	13.8	43,767,433	2.1
財産収入		22,510	0.0	44,943	0.0	△22,433	△49.9
繰入金		2,451,706,000	15.8	2,462,864,000	16.0	△11,158,000	△0.5
繰越金		453,747,760	2.9	253,486,267	1.6	200,261,493	79.0
諸収入		2,123,193	0.0	24,419,395	0.2	△22,296,202	△91.3
合計		15,566,693,687	100.0	15,392,046,323	100.0	174,647,364	1.1

（歳出）

（単位：円、％）

区分	年度	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
総務費		399,898,887	2.7	391,666,087	2.6	8,232,800	2.1
保険給付費		13,587,132,448	91.6	13,703,504,052	91.7	△116,371,604	△0.8
積立金		221,721,510	1.5	130,279,943	0.9	91,441,567	70.2
地域支援事業費		344,198,947	2.3	568,849,961	3.8	△224,651,014	△39.5
諸支出金		286,358,059	1.9	143,998,520	1.0	142,359,539	98.9
合計		14,839,309,851	100.0	14,938,298,563	100.0	△98,988,712	△0.7

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（歳入）

（単位：円、％）

区分	年度	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
サービス収入		65,862,433	88.7	64,681,772	91.7	1,180,661	1.8
繰入金		5,741,000	7.7	4,046,000	5.7	1,695,000	41.9
繰越金		2,604,190	3.5	1,844,000	2.6	760,190	41.2
諸収入		37,000	0.1	0	0.0	37,000	皆増
合計		74,244,623	100.0	70,571,772	100.0	3,672,851	5.2

（歳出）

（単位：円、％）

区分	年度	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
事業費		67,584,719	96.3	66,123,582	97.3	1,461,137	2.2
諸支出金		2,604,000	3.7	1,844,000	2.7	760,000	41.2
合計		70,188,719	100.0	67,967,582	100.0	2,221,137	3.3

(5) 栃木インター西産業団地特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
使用料及び手数料		239,872	0.0	1,847	0.0	238,025	12,887.1
繰入金		20,672,000	1.6	34,319,000	4.4	△13,647,000	△39.8
繰越金		3,125,080	0.3	—	—	3,125,080	皆増
市債		1,220,300,000	98.1	740,200,000	95.6	480,100,000	64.9
合計		1,244,336,952	100.0	774,520,847	100.0	469,816,105	60.7

(歳出)

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
産業団地造成費		1,237,482,722	99.9	771,395,767	100.0	466,086,955	60.4
公債費		1,078,866	0.1	0	0.0	1,078,866	皆増
合計		1,238,561,588	100.0	771,395,767	100.0	467,165,821	60.6

(6) 平川産業団地特別会計

(歳入)

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
繰入金		32,953,000	11.1	18,661,000	4.5	14,292,000	76.6
繰越金		1,544,705	0.5	—	—	1,544,705	皆増
諸収入		839,974	0.3	0	0.0	839,974	皆増
市債		260,300,000	88.1	397,900,000	95.5	△137,600,000	△34.6
合計		295,637,679	100.0	416,561,000	100.0	△120,923,321	△29.0

(歳出)

(単位：円、%)

区分	年度	令和4年度 A	構成比	令和3年度 B	構成比	対前年度増減額 C A-B	増減率 C/B
土地区画整理費		290,963,877	99.8	415,016,295	100.0	△124,052,418	△29.9
公債費		592,597	0.2	0	0.0	592,597	皆増
合計		291,556,474	100.0	415,016,295	100.0	△123,459,821	△29.7

4 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア 土地（地積）

土地の現在高は5,983,280.277㎡であり、年度内の増減は2,243.72㎡の減である。所管替え等を含めない主な増減は、次のとおりである。

（増加）	シンボルロード広場	3,559.22㎡	用途変更
（減少）	市有土地 8件	5,419.67㎡	売却

イ 建物

建物の現在高は640,350.991㎡であり、年度内の増減は2,210.889㎡の減である。所管替え等を含めない主な増減は、次のとおりである。

（増加）	東陽中学校武道場	502.500㎡	新築
	嘉右衛門町伝建地区拠点施設（交流館）	235.310㎡	〃
	しろのうち学童保育	203.710㎡	〃
（減少）	旧市民会館（旧栃木公民館）	1,949.750㎡	解体
	東陽中学校武道場・卓球場 外2件	527.384㎡	〃
	旧大平南第2保育園	338.140㎡	〃

ウ 山林

山林の現在高は1,123,621㎡であり、年度内の増減はなかった。

立木推定蓄積量は10,015m³であり、年度内の増減は85m³の増である。

日光杉並木オーナー制度の並木杉の現在高は2本であり、年度内の増減はなかった。

エ 有価証券

現在高は3,910万円であり、年度内の増減はなかった。

内訳は、ケーブルテレビ株式会社1,100万円、株式会社観光農園いわふね2,160万円、株式会社栃木県畜産公社650万円である。

オ 無体財産権

現在高は70件であり、内訳は、「とち介」、「Hearts姫」、「コスもん」など63件の著作権のほか、「とち介」、「こなら娘」、「桜おとめ」など7件の商標権である。

年度内の増減は著作権7件の増であり、内訳は、渡良瀬遊水地キャラクター関連5件及び図録2件の増である。

カ 出資による権利

現在高は16億8,275万2,000円であり、年度内の増減はなかった。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の備品は、厨房用品類 417 点、車両類（乗用車、特殊車両等）372 点、装飾用品類 291 点を含む合計 1,720 点である。

年度内の増は 82 点であり、主なものは、コンテナ 13 点及び消毒保管庫 7 点を含む厨房用品類 51 点及び緊急車両 4 点を含む車両類 10 点である。

年度内の減は 37 点であり、主なものは、緊急車両 7 点及び軽貨物車両 5 点を含む車両類 19 点である。

(3) 債 権

現在高は8億8,973万7,037円であり、年度内の増減は3,506万4,446円の減である。

年度内の増減の内訳は、損害賠償請求権が1,052万4,185円増加し、老人保健施設整備貸付金外2件の貸付金が合計で4,558万8,631円減少した。

(4) 基 金

印紙等購買基金ほか 35 基金が設置され、内訳は、現金 188 億 2,139 万 8,958 円、貸付金 7,707 万 4,727 円、印紙等 564 万 3,950 円、不動産（土地）2,474 m²である。

現金の主なものは、財政調整基金 78 億 7,847 万 9,346 円、減債基金 28 億 4,433 万 9,109 円、国民健康保険財政調整基金 27 億 7,445 万 7,122 円、大澤基金 10 億 4,755 万 6,291 円である。

5 むすび

令和4年3月、国の新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置の解除に伴い、地域間の人の流れも活発になり、社会経済活動が緩やかに持ち直してきた。しかし、その一方で、ウクライナ情勢の長期化を背景とした原材料価格の上昇、円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰は、本市の財政運営にとっても、その影響は大きく、既に電気・ガスの高騰による光熱水費の増加、半導体不足による事業の遅延が生じている。

また、現在も進行する人口減少、少子高齢化も深刻である。将来的に、生産年齢人口の減少による市税の減少、加えて、社会保障給付費等の扶助費の増加に繋がっていくことから、持続可能な財政運営の実現にとっては、やはり避けられない課題である。

このような背景のもと、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の抑制に努めるとともに、物価高騰の影響を受ける市民と事業者に対し、国の交付金を活用した支援策を実施したほか、第77回国民体育大会開催関係事業、消防庁舎整備事業、栃木インター西産業団地造成事業など、地域の活性化や防災力の向上を図るための取組が行われている。

令和4年度一般会計の決算額は、歳入が726億4,753万8,379円、歳出が677億9,860万3,706円である。前年度に比べ、歳入は40億1,751万8,122円(5.2%)の減、歳出は51億3,109万2,747円(7.0%)の減である。

また、実質収支額は、42億2,578万9,430円の黒字である。(11ページ(1)決算収支)

なお、個別の事項については、次のとおりである。

(1) 歳入

一般会計の歳入のうち、市税は、前年度に比べ約9億8千万円(4.5%)増加した。しかし、増加の要因に、新型コロナウイルス感染症関連の特例措置の終了を含むことから、実質的な増減額は、当該金額より少ないと見込まれる。

なお、市税の収入未済額は、前年度に比べ約1億9千万円(19.2%)減少した。これは、スマートフォンアプリ等による納付機会の拡大、財産差押えの強化、栃木県税事務所との連携による滞納整理等、担当課が積極的に取り組んだ成果と考える。

市税は自主財源の根幹を成すものであり、必要な行政サービスを提供するための貴重な財源である。一旦滞納分として繰り越してしまうと、年数が経過するほどに徴収が困難になるのは明確であり、現年での速やかな収納が重要と考える。

同様に、市税以外の収入においても、負担の公平性の観点から、収入未済の解消に向け、債権管理プランを確実に実行していただきたい。

また、地方交付税は、前年度に比べ約1億5千万円（1.4%）増加したが、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税額は減少しており、令和6年度には合併特例措置の期限を迎え、さらなる交付税額の減が見込まれることから、自主財源の確保により一層努めていただきたい。

さらに、現在整備が進む新たな産業団地に、優良な企業を数多く誘致できれば、安定した税収を期待できるほか、将来の地域産業の発展や雇用創出に繋がると考える。ぜひ、本市の特性と魅力を積極的に発信し、効果的な誘致活動に励んでいただきたい。

(2) 歳出

一般会計の歳出決算額から令和元年台風19号災害関連と新型コロナウイルス感染症対策関連の経費を除いた額は、平成30年度以降微増していたが、令和4年度は、前年度に比べ約17億6千万円減少した。（12ページ(2)決算規模の推移）

本市は、歳出の平準化に向けた取組により、年度間の急激な増減を抑えてきたが、令和5年度中に、斎場再整備事業及び消防庁舎整備事業が完了し、次いで、現在建設中の都賀総合支所複合化整備事業は令和6年度中、とちぎクリーンプラザ施設保守整備事業は令和7年度中に完了する計画である。このように、令和5年度以降は、大型事業の実施に伴う普通建設事業費の大幅な増加が見込まれる。

現時点において、自主財源の増加はあまり期待できず、歳入と歳出の乖離を減らすには、支出の抑制が求められる。しかし、単に経費を削減すればよいとの発想は、あらたなリスクを生む懸念があるため、やはり最小の支出で最大の成果を得ることを目標にすべきと考える。

予算編成の段階で、ある程度の事業内容の精査を行っていると思うが、執行の段階においても、事業の性質や目的に応じた適正な予定価格を設定し、経済性及び効率性が高い予算の執行に努めていただきたい。

なお、特に、補助金の交付に関しては、長期間に渡る継続的な交付が行われる事例が認められるが、現状維持の状態が続いた場合、気付かぬうちに現況との間にずれが生じる恐れがある。そのため、補助金の目的や必要性、交付対象、交付額の根拠等が、現在の社会通念に照らしても変わらず保たれているか、公益上の必要性について随時検証に努めるとともに、その結果に基づき適切に対応いただきたい。

そのほか、オンラインによる会議や研修の実施、電子機器を利用したペーパーレス化の推進など、コロナ禍で普及が進んだデジタル技術の活用は、ソフトとハードの両面におけるコストパフォーマンスの向上が期

待でき、支出の抑制にも繋がると考える。他自治体の先進事例等を参考にしながら、業務効率化を図るための有効な手段として、積極的な取組に努めていただきたい。

(3) 財政指標

財政指標のうち、実質公債費比率を除く、財政力指数及び経常収支比率は、前年度に比べ悪化した。

特に、経常収支比率は、3.9ポイントの大幅な悪化である。しかし、令和3年度の比率は、当該年度に限り、地方交付税の算定基礎となる基準財政需要額に臨時財政対策費及び臨時財政対策償還基金費を設けるといった、限定的な要素が加えられたもので、従前より、同程度の比率を維持することは厳しいとみていた。ちなみに、令和2年度との比較においては、0.4ポイント好転した。(10ページ (5)財政の状況)

また、実質公債費比率は、前年度に比べ0.4ポイント好転した。実質公債費比率は、過去3年間の平均値であり、前年度は、比較的高い令和元年度の比率を含んでいたため、相対的に減少したものである。

「令和4(2022)年度版 栃木県市町村財政の状況」によると、本市の経常収支比率は、県内14市中10位、実質公債費比率は13位、財政力指数は7位である。年度ごとの各比率は、諸々の要因に基づく結果であり、その増減に一喜一憂するよりも、増減の理由、又は県内各市ほか類似団体との比較による検証結果を、次の財政運営に活かす形で取り組んでいただきたい。

(4) 財政調整基金

財政調整基金の令和4年度末現在高は、78億7,847万9,346円である。

前年度に比べ、3億1,451万5,783円減少したが、その内訳は、一般会計から基金への積立金17億8,444万3,217円の増、及び基金から一般会計への繰出金20億9,895万9,000円の減によるものである。

財政調整基金は、災害の発生や経済事情の著しい変動等、予測困難な事態において貴重な財源となる。

なお、財政調整基金の規模の適正性を計る明確な基準はないが、県内各市又は類似団体との比較の中で、本市における適正規模の検証に努めるとともに、安全、かつ有利な運用により価値の増加を図っていただきたい。

令和4年度 栃木市基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定に基づく審査

第2 審査の期間

令和5年6月29日から令和5年8月16日まで

第3 審査の対象

令和4年度 印紙等購買基金

同 保護費即時払基金

同 奨学基金

上記各基金の運用状況に関する調書

第4 審査の着眼点

- (1) 基金の運用状況調書の計数は正確か。
- (2) 基金の運用がそれぞれの設置目的に沿って、确实かつ効果的に行われているか。また、貸付金の管理は適正に行われているか。

第5 審査の方法

- (1) 基金の運用状況調書、関係諸帳簿及び証ひょう書類等の突合による確認。
- (2) 基金の内容及び運用状況について、関係部局等に質問し、説明を求めた。

第6 審査の結果

第1から第5の事項に基づき審査を実施した結果、いずれも計数は正確で、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

また、貸付の管理は適正に行われていると認められた。

運用状況の詳細は、次のとおりである。

1 印紙等購買基金

この基金は800万円で運用され、年度末現在の内訳は、現金が235万6,050円、印紙等が564万3,950円である。

年度内の運用状況は、現金については、収入が印紙等売捌額1,516万3,620円であり、支出は印紙等購入額1,364万6,400円である。

印紙等については、収入が印紙等購入額1,364万6,400円であり、支出は印紙等売捌額1,516万3,620円である。

2 保護費即時払基金

この基金は 300 万円で運用され、年度末現在の内訳は、現金が 181 万 773 円、貸付金が 118 万 9,227 円である。

年度内の運用状況は、現金については、収入が貸付金回収額 1,293 万 5,774 円であり、支出は貸付金 1,288 万 1,357 円である。

貸付金については、収入が貸付額 1,288 万 1,357 円であり、支出は貸付金回収額 1,293 万 5,774 円である。

3 奨学基金

この基金は 1 億 3,088 万 8,868 円で運用され、年度末現在の内訳は、現金 5,500 万 3,368 円、貸付金 7,588 万 5,500 円である。

年度内の運用状況は、現金については、収入が貸付金回収額 764 万 6,500 円であり、支出は貸付金 246 万円である。

貸付金については、収入が貸付額 246 万円であり、支出は貸付金回収額 764 万 6,500 円である。

4 むすび

引き続き基金の設置目的に沿った適正かつ有効な運用に努めていただくとともに、現金、預金及び収入印紙の適正管理に努めていただきたい。

また、奨学基金については、貸付事業の新たな収入未済の発生を抑制し、既存債権の計画的な回収に努められたい。

このページは白紙です。